

福知山市財政状況

地方自治法第243条の3第1項の規定に基づき、福知山市の平成26年度決算の状況及び平成27年4月1日から平成27年9月30日までの期間における財政状況を公表します。

平成27年12月1日

福知山市長 松山正治

1 平成26年度決算の状況

本市の平成26年度当初予算では、『強い絆で未来を切り開く人とまちの元気づくり』をキーワードに、市長マニフェストの五つの約束や「第4次福知山市総合計画後期計画」の実現に努め、『北近畿をリードする創造性あふれるまち 福知山』の具現化のための諸施策を盛り込みました。また第5次行政改革大綱及び実施計画の着実な進捗を図るとともに、選択と集中により限りある経営資源を最大限有効活用し、将来の世代に負担をかけない行財政構造を構築することを基本的な方針として編成しました。

また年度途中においては、8月豪雨災害に対する復旧復興予算を含め、各会計において事業の追加、変更を反映した補正予算を編成しました。

財政運営においては、国の経済対策で地方向けに新設された国庫補助制度（「地域の元気臨時交付金」、「がんばる地域交付金」）を有効活用し、各種ハード事業に充当しました。財源対策としては、市有財産を積極的に活用し貸付と売却を進めました。合わせてふるさと納税制度のメニュー拡充と記念品の充実を図り、いずれも大幅な増収となりました。基金においては、8月豪雨災害の復旧復興を実施するため財政調整基金から10億円取り崩しましたが、土地売却等の収入を積み立てに回し、残高の減少を1.1億円に抑えました。市債残高は一般会計では8.8億円増加しましたが、全会計では前年度より3.6億円減少しました。また、普通交付税の算入額を差し引いた実質的な市債残高は、一般会計、全会計とも減少しました。

一般会計の決算規模は、災害復旧復興事業が起因し、平成24年度に次ぎ過去2番目の大型決算となりました。普通交付税等の合併特例加算額17.5億円の効果もあり実質収支で8.6億円の黒字決算となりましたが、災害関連の支出を財政調整基金の取崩しで対応したため、実質単年度収支は9.5億円の赤字となりました。また経常収支比率は、前年度比3.2ポイント増の92.7%となり、4年連続で財政構造の硬直化が進みました。

財政健全化判断比率では、実質公債費比率が0.1ポイント減の10.2%、将来負担比率は4.6ポイント増の105.5%となりました。

一 般 会 計

収支状況

(千円)

区分	金額
1 歳入総額	44,374,750
2 歳出総額	42,554,194
3 歳入歳出差引総額	1,820,556
4 翌年度へ繰越すべき財源	962,250
5 実質収支額	858,306

(1) 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区分		平成26年度		平成25年度		対前年度増減	
財源別		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	11,610,820	26.2	11,392,181	26.2	218,639	1.9
	繰入金	1,620,415	3.6	1,568,403	3.6	52,012	3.3
	使用料及び手数料	1,012,926	2.3	1,034,534	2.4	△ 21,608	△ 2.1
	分担金及び負担金	763,555	1.7	738,398	1.7	25,157	3.4
	財産収入	589,529	1.3	479,177	1.1	110,352	23.0
	諸収入	582,708	1.3	857,084	2.0	△ 274,376	△ 32.0
	その他	1,189,780	2.7	546,588	1.3	643,192	117.7
小 計		17,369,733	39.1	16,616,365	38.3	753,368	4.5
依存財源	地方交付税	11,286,508	25.4	11,368,208	26.2	△ 81,700	△ 0.7
	市債	5,432,835	12.2	5,730,200	13.2	△ 297,365	△ 5.2
	国庫支出金	5,412,544	12.2	5,430,153	12.5	△ 17,609	△ 0.3
	府支出金	3,142,489	7.1	2,650,968	6.1	491,521	18.5
	地方消費税交付金	1,012,297	2.3	842,644	1.9	169,653	20.1
	地方譲与税	384,275	0.9	400,540	0.9	△ 16,265	△ 4.1
	自動車取得税交付金	80,981	0.2	148,573	0.3	△ 67,592	△ 45.5
	その他	253,088	0.6	240,859	0.6	12,229	5.1
小 計		27,005,017	60.9	26,812,145	61.7	192,872	0.7
合 計		44,374,750	100.0	43,428,510	100.0	946,240	2.2

自主財源とは、市税や使用料及び手数料等のように市が自主的に収入するものです。

依存財源とは、地方交付税、国庫支出金や府支出金等のように国や府の意思決定に基づいて収入されるものです。

市税の状況

(単位：千円、%)

	平成26年度		平成25年度		対前年度増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
固定資産税	5,779,527	49.8	5,616,247	49.3	163,280	2.9
市民税	4,667,573	40.2	4,596,033	40.4	71,540	1.6
たばこ税	706,525	6.1	727,987	6.4	△ 21,462	△ 2.9
都市計画税	254,195	2.2	254,634	2.2	△ 439	△ 0.2
軽自動車税	198,675	1.7	193,009	1.7	5,666	2.9
入湯税	4,325	0.0	4,271	0.0	54	1.3
合 計	11,610,820	100.0	11,392,181	100.0	218,639	1.9

(2) 歳出決算の状況

平成26年度における一般会計の歳出決算総額は、42,554,194 千円と、前年に比して725,652 千円増加しており、1.7%増となっています。目的別、性質別に分類すると次のようになります。

目的別では、民生費、総務費、衛生費の占める割合が大きくなっています。

性質別では、義務的経費といわれる扶助費、人件費、公債費で全体の 47.6%を占めており、対前年 2.1%の増となっています。

8月豪雨等災害復旧（平成25年度の台風18号に係る繰越分を含む）により、災害復旧費が前年度から大きく伸びています。

目的別分類

(単位：千円、%)

	平成26年度		平成25年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
民生費	13,625,266	32.0	12,835,004	30.7	790,262	6.2
総務費	6,555,272	15.4	8,449,527	20.2	△ 1,894,255	△ 22.4
衛生費	5,266,446	12.4	4,839,712	11.6	426,734	8.8
公債費	5,168,482	12.2	5,560,231	13.3	△ 391,749	△ 7.0
教育費	3,527,238	8.3	2,804,671	6.6	722,567	25.8
土木費	2,937,673	6.9	2,652,577	6.3	285,096	10.7
農林業費	1,889,203	4.4	1,600,164	3.8	289,039	18.1
消防費	1,460,985	3.4	1,887,562	4.5	△ 426,577	△ 22.6
災害復旧費	1,379,938	3.3	330,327	0.8	1,049,611	317.7
商工費	384,256	0.9	354,578	0.9	29,678	8.4
議会費	303,176	0.7	297,109	0.7	6,067	2.0
労働費	56,259	0.1	112,315	0.3	△ 56,056	△ 49.9
諸支出金	0	0.0	104,765	0.3	△ 104,765	皆減
合 計	42,554,194	100.0	41,828,542	100.0	725,652	1.7

性質別分類

(単位：千円、%)

		平成26年度		平成25年度		対前年度増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	扶助費	8,116,926	19.1	7,643,818	18.3	473,108	6.2
	人件費	6,978,278	16.4	6,652,109	15.9	326,169	4.9
	公債費	5,168,482	12.1	5,560,231	13.3	△ 391,749	△ 7.0
小 計		20,263,686	47.6	19,856,158	47.5	407,528	2.1
投資的経費		7,589,918	17.8	7,086,802	16.9	503,116	7.1
その他の経費	物件費	4,797,638	11.3	4,653,743	11.1	143,895	3.1
	繰出金	4,270,271	10.0	4,399,097	10.5	△ 128,826	△ 2.9
	補助費等	4,036,148	9.5	3,853,140	9.2	183,008	4.7
	積立金	1,044,253	2.5	1,613,366	3.9	△ 569,113	△ 35.3
	維持補修費	468,076	1.1	341,096	0.8	126,980	37.2
	貸付金・出資金	84,204	0.2	25,140	0.1	59,064	234.9
小 計		14,700,590	34.6	14,885,582	35.6	△ 184,992	△ 1.2
合 計		42,554,194	100.0	41,828,542	100.0	725,652	1.7

特 別 会 計

平成26年度の特別会計の決算総額は、歳入で20,631,965千円、歳出で21,118,690千円となっています。会計別の決算額は、次の表のとおりですが、赤字会計となっているのは、宅地造成事業、石原土地地区画整理事業、駅周辺土地地区画整理事業、河守土地地区画整理事業の4会計です。

国民健康保険事業では、増大する医療費支出に対応するため、保険料は据置きとしましたが、被保険者数の減少等により保険料収入総額は減少しました。引き続き特定健診・特定保健指導に取り組むとともに、がん検診や妊婦歯科検診の実施やレセプト点検を強化するなど、積極的な事業展開を図りました。8月豪雨により被災した被保険者の保険料減免も実施しました。国民健康保険診療所費では、山間へき地医療の充実を図り、住民福祉の向上に努めました。

介護保険事業では、第5期介護保険事業計画に基づき、保険給付業務、地域支援事業（介護予防事業、包括的・任意事業）などを実施しました。

後期高齢者医療事業では、京都府後期高齢者医療広域連合と連携し、保険料の徴収、給付申請等の受付、健康診査事業などを実施しました。

都市基盤整備としては、石原土地地区画整理事業、福知山駅周辺土地地区画整理事業、河守土地地区画整理事業の整備促進を図るとともに、積極的な保留地販売の促進を行いました。石原土地地区画整理事業に対しては、一般会計から繰入を実施し、累積赤字の縮減に努めました。

簡易水道事業では、水道水の安定供給を図るため、水道未普及地域解消事業及び生活基盤近代化事業を実施しました。農業集落排水施設事業においては、各施設の適正な維持管理に努めました。

地域情報通信ネットワーク事業特別会計は、歳入の大部分を一般会計からの繰入に依存する中で、既存施設が順次更新を迎えることや、民間通信事業者によるサービス提供区域の拡大が進んでいることから、今後の事業のあり方の検討が急務であり、本事業を民間事業者に委ねる

市方針を盛り込んだ「e-ふくちやま事業再整理基本計画」を策定しました。

その他の特別会計においても、限られた財源の有効活用を図り、その予算執行に努めました。

(単位：千円、%)

特別会計名	歳入決算	歳出決算	翌年度 繰越財源	実質収支	歳出決算 伸率
国民健康保険事業	8,245,306	8,023,916	0	221,390	△ 1.7
国民健康保険 診療所費	51,423	51,423	0	0	3.9
と畜場費	25,350	25,350	0	0	1.3
簡易水道事業	893,197	878,406	189	14,602	10.2
宅地造成事業	7,752	23,210	0	△ 15,458	17.9
休日急患診療所費	21,436	21,436	0	0	0.2
公設地方卸売 市場事業	3,653	3,653	0	0	25.9
農業集落排水 施設事業	911,908	859,172	0	52,736	△ 3.3
石原土地区画 整理事業	102,815	966,456	0	△ 863,641	△ 24.1
駅周辺土地区画 整理事業	10,586	109,806	0	△ 99,220	△ 76.6
介護保険 (保険事業)	7,730,738	7,544,031	0	186,707	2.2
介護保険(介護 サービス事業)	38,063	35,344	0	2,719	3.7
河守土地区画 整理事業	7,061	20,948	0	△ 13,887	△ 31.0
下夜久野地区 財産区管理会	37	37	0	0	640.0
後期高齢者 医療事業	1,795,698	1,776,458	0	19,240	△ 1.2
地域情報通信 ネットワーク事業	786,942	779,044	7,898	0	47.8
合 計	20,631,965	21,118,690	8,087	△ 494,812	△ 1.7

2 平成27年度上半期における予算の執行状況

一 一般会計

平成27年度の歳入歳出予算は、当初41,250,000千円でしたが、その後5月、6月及び9月に補正を行いましたので、前年度からの繰越事業費をあわせた9月末の予算現額は46,276,627千円となっています。

今期中における執行状況は、収入総額で20,648,199千円、予算に対する収入割合で44.6%（前年同期42.4%）、支出総額で14,792,014千円、予算に対する支出割合で32.0%（前年同期28.8%）となっています。

特別会計

特別会計の総予算は、当初23,224,472千円でしたが、その後9月に補正を行いましたので、9月末の予算現額は23,716,765千円となっています。

今期中における執行状況は、収入総額で7,569,721千円、予算に対する収入割合で31.9%（前年同期30.1%）、支出総額で9,692,734千円、予算に対する支出割合で40.9%（前年同期43.9%）となっています。

今期中の補正予算の主な内容は次のとおりです。

5月補正予算

一 一般会計	29,000千円
災害に強い森づくり事業	28,000千円
人権教育総合推進地域事業	1,000千円

6月補正予算

一 一般会計	132,344千円
ふるさと創生事業基金造成事業	90,000千円
地域子育て支援拠点移転整備事業	20,200千円
京都子育て支援医療費支給事業	10,802千円
	ほか5事業

9月補正予算

一 一般会計	252,787千円
くりのみ園機能拡充事業	75,427千円
4年制大学設置準備事業	52,000千円
過疎対策事業	50,000千円
夜久野地域賑わい創出事業	15,300千円
農業基盤整備促進事業	12,276千円
	ほか8事業

特 別 会 計	416,418 千円
国民健康保険事業特別会計	226,991 千円
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	186,707 千円
介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	2,720 千円

一般会計と特別会計の平成27年9月30日現在の予算執行状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

会計名	当初 予算額	予算現額	歳入決算		歳出決算	
			収入済額	収入 割合	支出済額	支出 割合
一 般 会 計	41,250,000	46,276,627	20,648,199	44.6%	14,792,014	32.0%
国民健康保険事業	9,451,900	9,682,647	3,705,897	38.3%	3,744,749	38.7%
国民健康保険 診療所費	49,800	52,800	11,709	22.2%	16,973	32.1%
と 畜 場 費	32,500	32,500	2,099	6.5%	11,061	34.0%
簡 易 水 道 事 業	999,200	1,051,147	134,106	12.8%	341,309	32.5%
宅 地 造 成 事 業	42,000	42,000	12	0.0%	15,633	37.2%
休日急患診療所費	21,500	21,500	3,348	15.6%	6,350	29.5%
公設地方卸売 市場事業	7,000	7,000	0	0.0%	922	13.2%
農業集落排水 施設事業	1,088,500	1,088,500	131,398	12.1%	381,432	35.0%
石原土地区画 整理事業	894,400	894,400	162,774	18.2%	865,800	96.8%
駅周辺土地区画 整理事業	114,000	114,000	572	0.5%	100,592	88.2%
介護保険 (保険事業)	7,812,400	8,006,081	3,095,800	38.7%	3,174,262	39.6%
介護保険(介護 サービス事業)	30,700	33,420	15,093	45.2%	13,219	39.6%
河守土地区画 整理事業	26,500	26,500	664	2.5%	14,000	52.8%
下夜久野地区 財産区管理会	172	172	0	0.0%	0	0.0%
後期高齢者 医療事業	1,897,700	1,900,000	295,684	15.6%	717,589	37.8%
地域情報通信 ネットワーク事業	756,200	764,098	10,565	1.4%	288,843	37.8%
合 計	64,474,472	69,993,392	28,217,920	40.3%	24,484,748	35.0%

3 市税の住民負担及び経費の状況（平成 27 年度予算現額）

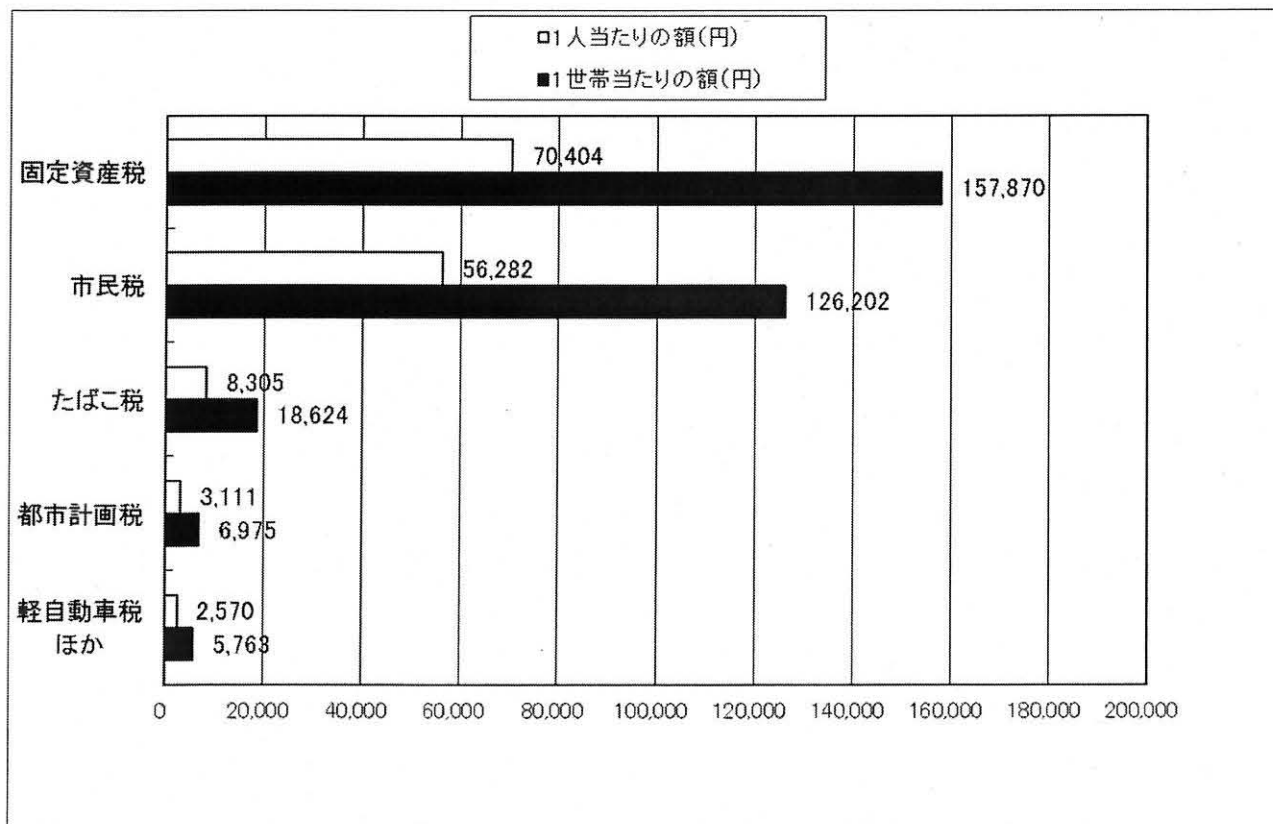
市税は、市政運営のために欠くことのできない財源であり、歳入予算総額の約 4 分の 1 を占めています。

平成 27 年 9 月末の予算額でみますと、市税の予算額は、11,264,447 千円となっていますので、これを平成 27 年 9 月末の人口 80,076 人及び世帯数 35,711 世帯で割りますと、市民 1 人あたり 140,672 円、1 世帯あたり 315,434 円の負担となっています。

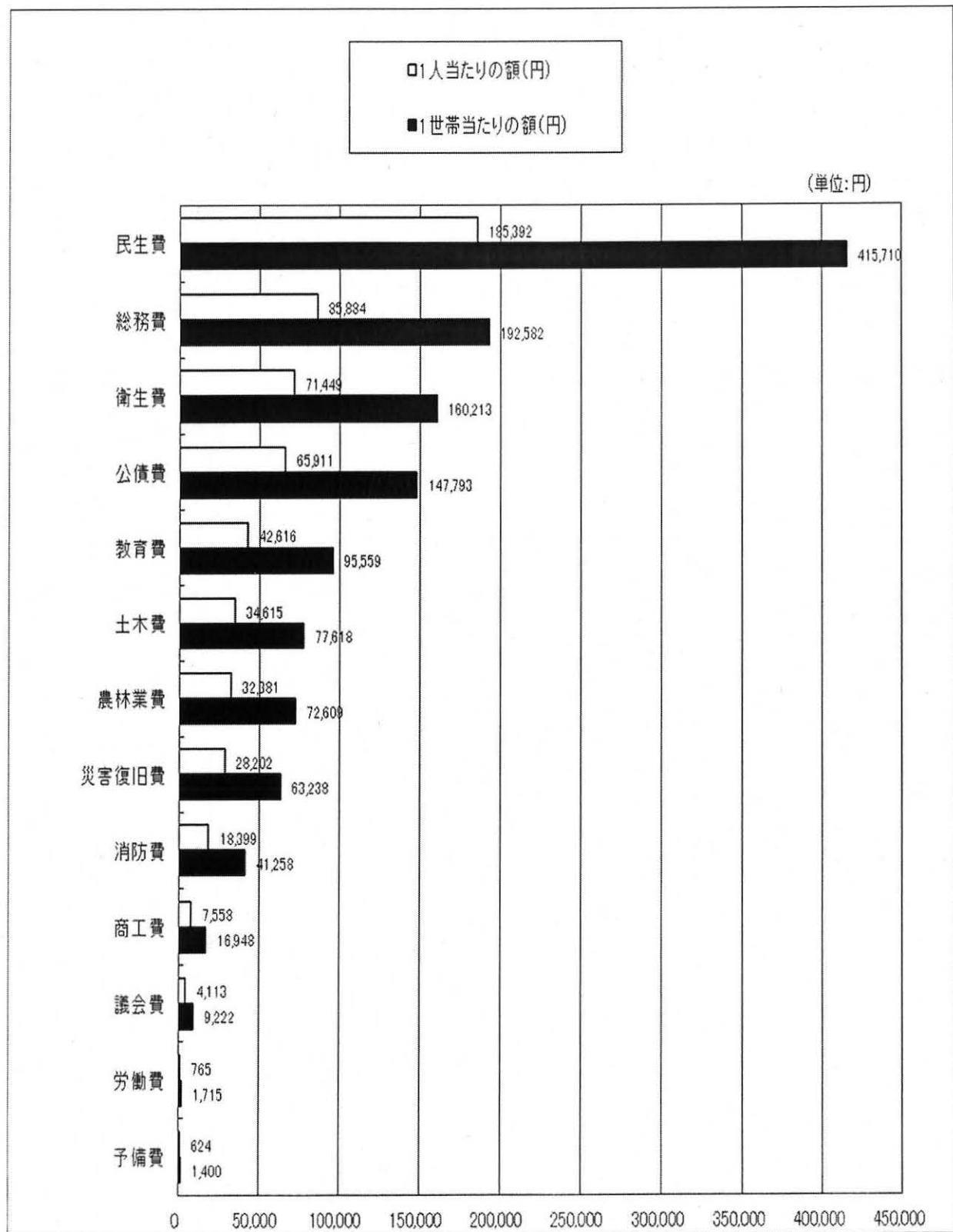
また、市民のために使われる経費は、市民 1 人あたり 577,909 円、1 世帯あたり 1,295,865 円となっています。

市民 1 人あたりの市税負担額・・・140,672 円	うち固定資産税	70,404 円
	うち市民税	56,282 円
	その他	13,986 円
1 世帯あたりの市税負担額・・・315,434 円	うち固定資産税	157,870 円
	うち市民税	126,202 円
	その他	31,362 円
市民 1 人あたりの経費・・・・・・577,909 円		
1 世帯あたりの経費・・・・・・1,295,865 円		

市税の住民負担の状況



経費の目的別内訳



4 市債、市有財産及び一時借入金の状況（平成 27 年 9 月 30 日現在）

市債の現在高

学校、公園、清掃施設など大規模な建設事業は、その年度の市税や国庫補助金のみでは計画的な整備を推進することができません。

そこで市は、財務省・金融機関などから資金の長期借入をします。これを市債といいます。これらの施設は、将来の市民も利用することになりますので、世代間の負担の公平を図ることができ、また市債を活用することで、生活環境施設の早急な整備も可能となります。

目的別による内訳

会計	件数	金額（千円）
一般会計	887	49,537,172
特別会計	699	12,977,771
地域情報通信ネットワーク事業特別会計	14	2,456,575
簡易水道事業特別会計	494	6,627,587
農業集落排水施設事業特別会計	191	3,893,609
合計	1,586	62,514,943

借入先別による内訳

一般会計

区分	件数	金額（千円）
財務省	421	23,729,334
独立行政法人郵便局・簡易生命保険管理機構	61	1,511,930
地方公共団体金融機構	134	5,048,334
日本政策金融公庫	27	109,460
京都府市町村職員共済組合	24	49,280
全国市町村物件災害共済会	2	4,592
市町村振興協会	37	247,553
京都府	29	189,082
その他銀行等	152	18,647,607
合計	887	49,537,172

特別会計

区分	件数	金額（千円）
財務省	367	6,126,565
地方公共団体金融機構	269	3,458,573
その他銀行等	63	3,392,633
合計	699	12,977,771

市有財産の状況

市有財産とは、市が所有している土地、建物、有価証券などの財産をいいますが、使用目的によって、行政財産（庁舎、消防施設などのような公用、または学校、公営住宅、公園などの公共用に利用される財産をいいます。）と、普通財産（行政財産以外の市の財産をいいます。）とに区分されます。

種別	土地（㎡）	建物（㎡）	有価証券他（千円）
行政財産	3,959,344.37	431,600.52	—
普通財産	4,606,807.44	45,277.21	90,150
基金	—	—	10,523,951
合計	8,566,151.81	476,877.73	10,614,101

一時借入金の現在高

年度途中において支出が収入を上回り、歳計現金に不足が生じた場合に、その不足を補うために、予算で定めた限度額の範囲内で一時的に借り入れるお金を一時借入金といい、その状況は次のとおりです。

一時借入金の状況（平成27年9月30日現在）

借入先	金額
—	— 千円

福知山市普通会計財務4表

(1) 貸借対照表

(各年度 3月31日 現在)

(単位: 百万円)

(単位: 百万円)

	H26	H25	差引		H26	H25	差引
資産の部				負債の部			
1. 公共資産	174,120	175,226	▲ 1,106	1. 固定負債	55,452	55,763	▲ 311
(1) 有形固定資産	173,381	174,410	▲ 1,029	(1) 地方債	49,524	49,058	▲ 466
(2) 売却可能資産	739	816	▲ 77	(2) 長期未払金	360	538	▲ 178
2. 投資等	8,166	7,913	253	(3) 退職手当引当金等	5,568	6,167	▲ 599
(1) 投資及び出資金	298	302	▲ 4	2. 流動負債	6,067	5,917	150
(2) 貸付金	663	697	▲ 34	(1) 翌年度償還予定地方債	4,922	4,838	84
(3) 基金等	6,964	6,663	301	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0
(4) その他	241	251	▲ 10	(3) 未払金	119	96	23
3. 流動資産	4,957	5,162	▲ 205	(4) その他	1,026	983	43
(1) 現金	4,825	5,025	▲ 200	負債合計	61,519	61,680	▲ 161
(2) 未収金	132	137	▲ 5	純資産の部			
(3) 販売用不動産	0	0	0	純資産合計			
(4) その他	0	0	0		125,724	126,621	▲ 897
資産合計	187,243	188,301	▲ 1,058	負債及び純資産合計	187,243	188,301	▲ 1,058

(2) 行政コスト計算書

[各年度 自 4月1日
至 3月31日]

(単位: 百万円)

	H26	H25	差引
経常費用	35,546	35,086	460
1. 人にかかるコスト	6,781	6,428	353
(1) 人件費	6,137	5,742	395
(2) 退職手当引当金繰入等	644	686	▲ 42
2. 物にかかるコスト	11,676	11,235	441
(1) 物件費	4,968	4,812	156
(2) 維持補修費	469	343	126
(3) 減価償却費	6,239	6,080	159
3. 移転支出的なコスト	16,599	16,075	524
(1) 社会保障給付	8,117	7,644	473
(2) 補助費等	1,774	1,838	▲ 64
(3) 他会計等への支出	5,902	5,921	▲ 19
(4) その他	806	672	134
4. その他のコスト	490	1,348	▲ 858
(1) 支払利息	648	696	▲ 48
(2) その他	▲ 158	652	▲ 810
経常収益	2,022	1,916	106
1. 使用料手数料等	1,242	1,261	▲ 19
2. 分負担金寄附金等	780	655	125
3. 事業収益	0	0	0
4. その他収入	0	0	0
純経常コスト	33,524	33,170	354
(経常費用-経常収益)			

(3) 純資産変動計算書

[各年度 自 4月1日
至 3月31日]

(単位: 百万円)

	H26	H25	差引
期首純資産残高	126,621	126,407	214
純経常行政コスト	▲ 33,524	▲ 33,170	▲ 354
財源調達	25,222	25,079	143
一般財源等			
地方税	11,605	11,385	220
地方交付税	11,286	11,368	▲ 82
その他	2,331	2,326	5
補助金等受入	8,565	8,090	475
臨時損益	▲ 1,123	▲ 260	▲ 863
その他	▲ 37	475	▲ 512
期末純資産残高	125,724	126,621	▲ 897

(4) 資金収支計算書

[各年度 自 4月1日
至 3月31日]

(単位: 百万円)

	H26	H25	差引
1. 経常的収支	8,821	10,195	▲ 1,374
2. 公共資産整備収支	▲ 1,353	▲ 1,453	100
3. 投資・財務的収支	▲ 7,668	▲ 8,159	491
当年度歳計現金増減額	▲ 200	583	▲ 783
期首資金残高	5,025	4,442	583
期末資金残高	4,825	5,025	▲ 200

※普通会計には、一般会計と休日急患診療所費及び地域情報通信ネットワーク事業が含まれています。

福知山市普通会計財務4表 市民1人あたりで表すと・・・

(1) 市民1人あたりの貸借対照表
(各年度 3月31日 現在)

(各年度 3月31日 現在)				(単位:千円)			
	H26	H25	差引		H26	H25	差引
資産の部				負債の部			
1. 公共資産	2,175	2,170	5	1. 固定負債	693	690	3
(1)有形固定資産	2,166	2,160	6	(1)地方債	619	607	12
(2)売却可能資産	9	10	▲ 1	(2)長期未払金	4	7	▲ 3
2. 投資等	102	98	4	(3)退職手当引当金等	70	76	▲ 6
(1)投資及び出資金	4	4	▲ 0	2. 流動負債	76	73	3
(2)貸付金	8	9	▲ 0	(1)翌年度償還予定地方債	61	60	1
(3)基金等	87	83	4	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0
(4)その他	3	3	▲ 0	(3)未払金	1	1	0
3. 流動資産	62	64	▲ 2	(4)その他	13	12	1
(1)現金	60	62	▲ 2	負債合計			
(2)未収金	2	2	▲ 0	769			
(3)販売用不動産	0	0	0	純資産の部			
(4)その他	0	0	0				
純資産合計				1,571			
1,568				3			
資産合計				2,339			
2,332				7			
負債及び純資産合計				2,339			
2,332				7			

(2) 市民1人あたりの行政コスト計算書

[各年度 自 4月1日
至 3月31日]

(単位:千円)

	H26	H25	差引
経常費用	444	434	10
1. 人にかかるコスト	85	80	5
(1) 人件費	77	71	6
(2) 退職手当引当金繰入等	8	8	▲ 0
2. 物にかかるコスト	146	139	7
(1) 物件費	62	60	2
(2) 維持補修費	6	4	2
(3) 減価償却費	78	75	3
3. 移転支出的なコスト	207	199	8
(1) 社会保障給付	101	95	6
(2) 補助費等	22	23	▲ 1
(3) 他会計等への支出	74	73	1
(4) その他	10	8	2
4. その他のコスト	6	17	▲ 11
(1) 支払利息	8	9	▲ 1
(2) その他	▲ 2	8	▲ 10
経常収益	26	24	2
1. 使用料手数料等	16	16	▲ 0
2. 分負担金寄附金等	10	8	2
3. 事業収益	0	0	0
4. その他収入	0	0	0
純経常コスト	419	411	8
(経常費用-経常収益)			

(3) 市民1人あたりの純資産変動計算書

[各年度 自 4月1日
至 3月31日]

(単位:千円)

	H26	H25	差引
期首純資産残高	1,568	1,565	3
純経常行政コスト	▲ 419	▲ 411	▲ 8
財源調達	315	311	5
一般財源等	0	0	0
地方税	145	141	4
地方交付税	141	141	0
その他	29	29	0
補助金等受入	107	100	7
臨時損益	▲ 14	▲ 3	▲ 11
その他	14	6	8
期末純資産残高	1,571	1,568	3

(4) 市民1人あたりの資金収支計算書

[各年度 自 4月1日
至 3月31日]

(単位:千円)

	H26	H25	差引
1. 経常的収支	110	126	▲ 16
2. 公共資産整備収支	▲ 17	▲ 18	1
3. 投資・財務的収支	▲ 96	▲ 101	5
当年度歳計現金増減額	▲ 2	7	▲ 10
期首資金残高	63	55	8
期末資金残高	60	62	▲ 2

※普通会計には、一般会計と休日急患診療所費及び地域情報通信ネットワーク事業が含まれています。

※市民1人あたりの金額は、平成26年度及び平成25年度末における人口(外国人を含む)で計算しています。

平成26年度(平成27年3月31日現在) 80,038 人

平成25年度(平成26年3月31日現在) 80,760 人

福知山市連結財務4表

(福知山市全体、一部事務組合、第三セクター等を連結)

連結対象	
①市全体	普通会計 特別会計 企業会計
②一部事務組合(4)	京都府自治会館管理組合 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合 京都府後期高齢者医療広域連合 京都地方税機構
③第三セクター等(5)	福知山市上下水道サービスセンター(株) 大江観光(株)
(出資率50%以上)	(財)福知山市体育協会 (社)福知山市文化協会 (財)福知山市都市緑化協会

(1) 貸借対照表

(各年度 3月31日 現在)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

資産の部	H26	H25	差引	負債の部	H26	H25	差引
1. 公共資産	273,483	280,166	▲ 6,683	1. 固定負債	98,014	99,212	▲ 1,198
(1)有形固定資産	272,743	279,349	▲ 6,606	(1)地方債	91,648	92,188	▲ 540
(2)無形固定資産	1	1	0	(2)長期未払金	360	539	▲ 179
(3)売却可能資産	739	816	▲ 77	(3)退職手当引当金等	6,006	6,485	▲ 479
2. 投資等	9,754	9,238	516	2. 流動負債	20,496	11,375	9,121
(1)投資及び出資金	172	176	▲ 4	(1)翌年度償還予定地方債	7,668	7,505	163
(2)貸付金	384	353	31	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	992	1,103	▲ 111
(3)基金等	7,774	7,701	73	(3)未払金	3,861	1,300	2,561
(4)その他	1,424	1,008	416	(4)その他	7,975	1,467	6,508
3. 流動資産	16,638	14,878	1,760	負債合計	118,510	110,587	7,923
(1)現金	13,054	11,438	1,616	純資産の部			
(2)未収金	2,304	2,091	213				
(3)販売用不動産	1,278	1,345	▲ 67	純資産合計	181,365	194,093	▲ 12,728
(4)その他	2	4	▲ 2				
4. 繰延勘定	0	398	▲ 398	負債及び純資産合計	299,875	304,680	▲ 4,805
資産合計	299,875	304,680	▲ 4,805				

(2) 行政コスト計算書

(各年度 自 4月1日
至 3月31日)

(単位:百万円)

経常費用	H26	H25	差引
1. 人にかかるコスト	11,520	10,678	842
(1)人件費	10,543	9,682	861
(2)退職手当引当金繰入等	977	996	▲ 19
2. 物にかかるコスト	23,116	21,243	1,873
(1)物件費	11,123	10,617	506
(2)維持補修費	1,158	1,002	156
(3)減価償却費	10,835	9,624	1,211
3. 移転支出的なコスト	35,897	34,881	1,016
(1)社会保障給付	31,157	30,203	954
(2)補助費等	3,933	4,005	▲ 72
(3)他会計等への支出	0	0	0
(4)その他	807	673	134
4. その他のコスト	2,848	3,540	▲ 692
(1)支払利息	1,620	1,719	▲ 99
(2)その他	1,228	1,821	▲ 593
経常収益	29,647	28,264	1,383
1. 使用料手数料等	1,269	1,309	▲ 40
2. 分負担金寄附金等	11,039	10,910	129
3. 事業収益	13,495	12,247	1,248
4. その他収入	3,844	3,798	46
純経常コスト	43,734	42,078	1,656
(経常費用-経常収益)			

(3) 純資産変動計算書

(各年度 自 4月1日
至 3月31日)

(単位:百万円)

	H26	H25	差引
期首純資産残高	194,093	196,754	▲ 2,661
純経常行政コスト	▲ 43,734	▲ 42,078	▲ 1,656
財源調達	24,763	24,640	123
一般財源等			
地方税	11,605	11,385	220
地方交付税	11,287	11,368	▲ 81
その他	1,871	1,887	▲ 16
補助金等受入	18,784	18,092	692
臨時損益	▲ 1,143	▲ 268	▲ 875
その他	▲ 11,398	▲ 3,047	▲ 8,351
期末純資産残高	181,365	194,093	▲ 12,728

(4) 資金収支計算書

(各年度 自 4月1日
至 3月31日)

(単位:百万円)

	H26	H25	差引
1. 経常的収支	12,925	12,692	233
2. 公共資産整備収支	▲ 2,882	▲ 1,930	▲ 952
3. 投資・財務的収支	▲ 8,317	▲ 9,833	1,516
翌年度繰上充用金増減額	▲ 110	▲ 577	467
当年度歳計現金増減額	1,616	352	1,264
期首資金残高	11,438	11,086	352
経費負担割合変更等に伴う差額	0	0	0
期末資金残高	13,054	11,438	1,616

福知山市連結財務4表 市民1人あたりで表すと・・・

(福知山市全体、一部事務組合、第三セクター等を連結)

連結対象	
①市全体	普通会計 特別会計 企業会計
②一部事務組合(4)	京都府自治会館管理組合 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合 京都府後期高齢者医療広域連合 京都地方税機構
③第三セクター等(5)	福知山市上下水道カビセンター(株) 大江観光(株)
(出資率50%以上)	(財)福知山市体育協会 (社)福知山市文化協会 (財)福知山市都市緑化協会

(1) 市民1人あたりの貸借対照表 (各年度 3月31日 現在)

(単位:千円)

	H26	H25	差引		H26	H25	差引
資産の部				負債の部			
1. 公共資産	3,417	3,469	▲ 52	1. 固定負債	1,225	1,228	▲ 4
(1) 有形固定資産	3,408	3,459	▲ 51	(1) 地方債	1,145	1,142	▲ 4
(2) 無形固定資産	0	0	0	(2) 長期未払金	4	7	▲ 2
(3) 売却可能資産	9	10	▲ 1	(3) 退職手当引当金等	75	80	▲ 5
2. 投資等	122	114	7	2. 流動負債	256	141	115
(1) 投資及び出資金	2	2	▲ 0	(1) 翌年度償還予定地方債	96	93	3
(2) 貸付金	5	4	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	12	14	▲ 1
(3) 基金等	97	95	2	(3) 未払金	48	16	32
(4) その他	18	12	5	(4) その他	100	18	81
3. 流動資産	208	184	24	負債合計	1,481	1,369	111
(1) 現金	163	142	21	純資産の部			
(2) 未収金	29	26	3				
(3) 販売用不動産	16	17	▲ 1				
(4) その他	0	0	▲ 0	純資産合計	2,266	2,403	▲ 137
4. 繰延勘定	0	5	▲ 5				
資産合計	3,747	3,773	▲ 26	負債及び純資産合計	3,747	3,773	▲ 26

(2) 市民1人あたりの行政コスト計算書

[各年度 自 4月1日
至 3月31日]

(単位:千円)

	H26	H25	差引
経常費用	917	871	45
1. 人にかかるコスト	144	133	11
(1) 人件費	132	120	12
(2) 退職手当引当金繰入等	12	13	▲ 1
2. 物にかかるコスト	289	262	26
(1) 物件費	139	131	8
(2) 維持補修費	14	12	2
(3) 減価償却費	135	119	16
3. 移転支的コスト	448	432	17
(1) 社会保険給付	389	374	15
(2) 補助費等	49	50	▲ 0
(3) 他会計等への支出	0	0	0
(4) その他	10	8	2
4. その他のコスト	36	44	▲ 8
(1) 支払利息	20	21	▲ 1
(2) その他	15	23	▲ 7
経常収益	370	350	20
1. 使用料手数料等	16	16	▲ 0
2. 分負担金寄附金等	138	135	3
3. 事業収益	169	152	17
4. その他収入	48	47	1
純経常コスト (経常費用-経常収益)	546	521	25

(3) 市民1人あたりの純資産変動計算書

[各年度 自 4月1日
至 3月31日]

(単位:千円)

	H26	H25	差引
期首純資産残高	2,403	2,428	▲ 25
純経常行政コスト	▲ 546	▲ 521	▲ 25
財源調達	309	305	4
一般財源等			
地方税	145	141	4
地方交付税	141	141	0
その他	23	23	0
補助金等受入	235	224	11
臨時損益	▲ 14	▲ 3	▲ 11
その他	▲ 120	▲ 30	▲ 91
期末純資産残高	2,266	2,403	▲ 137

(4) 市民1人あたりの資金収支計算書

[各年度 自 4月1日
至 3月31日]

(単位:千円)

	H26	H25	差引
1. 経常的収支	161	157	4
2. 公共資産整備収支	▲ 36	▲ 24	▲ 12
3. 投資・財務的収支	▲ 104	▲ 122	18
翌年度繰上充用金増減額	▲ 1	▲ 7	6
当年度歳計現金増減額	20	4	16
期首資金残高	143	137	6
経費負担割合変更等に伴う差額	0	0	0
期末資金残高	163	142	21

※市民1人あたりの金額は、平成26年度及び平成25年度末における人口(外国人を含む)で計算しています。

平成26年度(平成27年3月31日現在) 80,038 人

平成25年度(平成26年3月31日現在) 80,760 人